

論文の要旨

本稿は、一九六〇年から六三年まで続いたコンゴ動乱における国連の活動実態を、米国との関係に焦点をあてて分析したものである。この事件では、武力行使権限を持つ冷戦期最大の国連平和維持軍（コンゴ国連軍）が組織され、またノーベル平和賞を受賞した第二代国連事務総長ダグ・ハマースホルドが謎の「事故死」を遂げた。しかし、国連史上最も重要な出来事でもあるにもかかわらず、その歴史的事実の解明は、世界的にも十分に進んでいない。そこで本稿は、近年機密解除された一次史料に基づき、その解明を試みた。

そして本稿は、米国と国連事務局の関係に焦点をあてることで、国連事務局の政治的自律性の可能性と限界が同事件に与えた影響の問題、また今日の国連平和維持活動が生まれるに至った政治過程、さらには後の腐敗した親米独裁コンゴ誕生に対する国連の介入の影響と責任の問題を浮き彫りにした。

先行研究との比較

コンゴ動乱は米、英、ベルギー、ソ連などの大国の秘密干渉が展開した事件である。このため同研究では、性格付けをめぐる論争が不可避となった。六〇年代は、大国の干渉の事実が否定されがちであったため、同研究は、これをコンゴの国内紛争として性格づけることが一般的であった。しかし七〇年代後半以降、米英などの史料解禁を受けて、大国の干渉の事実を踏まえ、同動乱を東西冷戦の一コマとして位置づける研究が主流となった。ただし今日でも異論が存在し、植民地支配の影響が強く残るこの事件を、独立コンゴの経済社会体制を巡る米欧対立の一コマと位置づける立場も根強い。

一方でこのような同動乱の性格付けをめぐる論争が、コンゴ国連軍の活動実態の解明に十分な影響を与えることは無かった。原因は、主流の国連研究が、七〇年代後半以降でも、大国による干渉の事実の記載を回避した公式資料、国連関係者の公式言説に依拠し続けたことに求められる。結果、既存の国連研究には、今日でも同動乱をコンゴ国内紛争として性格づけたうえで、国連事務局が公正中立な立場で紛争処理に臨んだとの物語を展開する傾向が残った。

そこで本稿は、米、英、ベルギーの政府文書、国連事務局職員の私文書等の新史料を用いて、国連をめぐる公式言説の誤りを検証した。そして国連事務局の政治的中立性が大国によって著しく毀損されていたことを明らかにした。特に本稿は、米国が、コンゴの国内政治にCIAの秘密工作を通じて多大な影響力を行使すると同時に、国連事務局に対しても財政的、技術的優位性を維持し続けた点に着目し、国連事務局の人事が米国の強い意向を受けたものである事実を明らかにした。また本稿は、米国や国連事務局がこのような政策を執らざるを得なくなった国際政治の構造的背景にも関心を広げ、六〇年代初頭の国際秩序変容の

問題（脱植民地化の進展とアジア・アフリカ諸国の国連加盟、そしてそれへの米国の対応）の国連政治への影響についても考察した。

分析視角

総じて言えば本稿は、米国と国連の協働介入史としてコンゴ動乱を描き出す試みであった。その際、以下の三つの分析視角を設定した。

（１）「防止外交」という野心的希望。これは当時の国連事務局が国連平和維持活動の成功と制度化に努力したことである。なかでも第二代国連事務総長ハマースホルドは、「防止外交」を掲げ、国連平和維持活動を通じて、「国際緊張を緩和する国連の積極政策」を実現しようとしたが、本稿は国連事務局のこのような政治的野心が動乱の個別展開に与えた影響を考察した。

（２）「介入資源の確保」の問題。一方で、国連事務局にとって障害となったのは、紛争地への「介入資源の確保」をめぐる問題であった。そもそも国連憲章に定めがなく、慣行の積み重ねによって成立した国連平和維持活動は、財源確保や部隊確保など「介入資源の確保」が政治問題化しがちであった。しかもその委託任務の履行が義務的であり、かつその内容が国連事務局に、人的、技術的、財政的に負荷をかけるものであればあるほど、この問題は国連事務局に重くのしかかった。

この傾向は、五〇年代末に進展したアフリカの脱植民地化で加速した。なぜなら、アジア・アフリカの新興国は、植民地問題への国連の積極的介入を求める傾向を強め、他方、実際の介入資源を提供する大国は、そのような介入に反対したからであった。しかし、従来の研究は、この問題が危機の展開に与えた影響を十分に考察してこなかった。そこで本稿は、この問題を第二の視角とした。

（３）米国という「構造的権力」の問題。さらに重要な視角は、「介入資源の確保」に苦しむ国連事務局にとって、大国としてほぼ唯一の支援国となった米国の「構造的権力」の問題である。

端的に言って米国は、コンゴ国連軍を自国の「事業」とするほどの強い影響力を国連事務局に行使した。まず米国は、財政面で、四年間続いたコンゴ国連軍の経費の四二パーセントを一国で拠出し、また財政危機下の国連を救済するための国連公債発行の道筋をつけ、さらに国連軍部隊の現地活動を可能ならしめる軍事サービスを無償提供する最大のスポンサーであった。また同時に米国は、コンゴ国内で秘密工作を展開することで、親米コンゴ樹立に向けて、国連の活動の方向性を定めることができた。

この突出した米国の存在感と介入資源確保における米国への過度の依存は、国連事務局のコンゴ政策の大きな規定要因であった。その一方で国連の対米依存の深化は、国連組織の中立性、正統性の問題も生じさせた。このような対米依存の深化と国連組織の防衛の論理は、動乱の展開にどのような影響を与えたのか。本稿は、これを第三の視角とした。

各章の概要

以上三つの視角から、各章では以下の点を論じた。コンゴ動乱は、ベルギーの植民地統治の負の遺産と不可分の紛争であった、そこで第一章から第三章は、主に二次文献に依拠しつつ、動乱の前史を論じた。まず第一章では、ベルギーによる植民地統治の実態を概観した。ここでは、後の動乱を規定したコンゴをめぐる莫大な富の問題とコンゴ民族主義の勃興の過程を析出した。第二章では、動乱勃発時の展開をベルギーの対応に焦点を当て、動乱発生、特にカタンガ州の分離支援が、協力者獲得の失敗と植民地利権を維持しようとするベルギーの政策と不可分であったことを論じた。次いで第三章では、五〇年代の米・アイゼンハワー政権のベルギー領コンゴ政策の特質を考察した。そして権威主義的独裁政治体制の樹立を好む米国が、なぜ途上国において国連軍の介入を支持したのか、その国連利用構想の起源を論じた。

本稿の中心部分を為す第四章から第八章は、各国政府文書や国連関係者の私文書等に依拠しながら、国連軍が米国の秘密工作と一体になりつつ、コンゴに親米政権を樹立・維持する活動を行い続けたことを実証した。まず第四章から第六章では、ソ連のコンゴ介入の問題が、米国政府高官及び国連事務局の上級職員に、比較的深刻に受け止められた時期を扱った。続く第七章と第八章はソ連介入の問題が後退し、むしろ「米国の事業としての国連軍」をめぐる米欧対立が強まっていった時期に焦点をあてた。

第四章では、ハマースホルドを含む国連の上級職員達が、ソ連のコンゴへの武器提供を一つの契機として、米国やベルギーが秘密裏に進めた反ルムンバ工作を積極的に支援した事実を明らかにした。そしてこの章では、「防止外交」という彼の野心的希望が果たした役割、そして彼の語った中立性の言説が、端緒から偽りであったことが論じられた。また第五章では、ニューヨークを舞台にした権力政治の展開が、クーデターで失脚後のルムンバを死に至らしめた過程を実証した。ここではソ連のプロパガンダ攻勢に晒され、「介入資源の確保」に苦しんだハマースホルドが、「国連の中立性」の体裁を保とうと試みたものの、そのささやかな試みですら、国連財政問題を梃子とした米英の圧力によって封じられたこと、そしてこのことがルムンバ暗殺の条件を整えたことが明らかにされた。さらに第六章では、アイゼンハワーの後を継いだケネディ政権が、またしても国連上級職員と協働しつつ、ルムンバ後のコンゴに、親米政権を樹立した過程を明らかにした。そしてここまでの叙述において、国連事務局のコンゴ政策は、国連関係者の言説に見られるような「ハマースホルドの高い指導力」によるものというよりも、むしろ親米政権を樹立しようとする米国という「構造的権力」に強く引きずられたものであったことを明らかにした。

次いで第七章と第八章では、国連と米国が協働で作りに上げた親米政権の生き残りをかけて、両者がカタンガ分離問題終結にむけて動き出す過程を論じた。この時期、「米国の事業としてのコンゴ国連軍」の性格はより明確になったが、このような国連軍に植民地利権を有する欧州の同盟国がいかに反発し、またそれがどのように国連の「介入資源の確保」を難しくしたのか、という問題が考察された。そしてその際、軍事的、経済的な観点からカタンガ

に圧力をかけようとした試みが、なぜ繰り返し挫折させられたのか、といった問題を、国連軍の軍事的脆弱性や、米国の国内政治の文脈と併せて論じた。特に第八章では、六二年頃には国連事務局は、派遣部隊確保という別の「介入資源の確保」の問題に苦しんでいたこと、この結果、キューバ危機や中印国境紛争といった一見コンゴ動乱とは無関係と思われた事件が、動乱の幕引きに強い影響を与えたことを明らかにした。

最後に補論的位置づけではあるが、第九章は、国連軍の方向性に決定的影響を与えた要因でもある、六〇年代の国連の財政危機をめぐる米国の対応と、その後の展開について論じた。それが、平和維持活動経費不払い問題をめぐる国連憲章第十九条適用問題であった。そして本章は、過去三年弱にわたる「米国の事業としてのコンゴ国連軍」の成功こそが、アジア・アフリカ諸国の大量加盟という国連の質的变化を経て、この後国連平和維持活動の制度化を推し進めようとする米国外交の失敗要因となったことを論じた。

学界への貢献

本稿は、コンゴ動乱、コンゴ国連軍の活動の歴史的実態、そしてその制度的帰結を解明した、日本で初めての本格的実証研究である。また本稿は、欧米の最新の研究成果を踏まえた内容となっている。特に、本稿が検証した国連事務局による米国、ベルギーが進めた反ルムンバ秘密工作支援の事実、なかでも財政問題を梃子とした米、英からの国連事務局への圧力の事実の確認は、これらの世界的な最新研究でもほとんど顧みられなかった点であった。この意味で本稿の成果は、コンゴ動乱研究に新たな知見を提供するだけでなく、戦後国際政治史、冷戦史、さらには国連をめぐる国際政治研究における新研究領域を示すものとなっている。